

1 資産経営の取組みの全体像

全体像		★…本委員会検討事項
平成30年度の主な取組み		
1 計画・方針	■資産経営基本方針 (H24. 1策定) ・総合的な資産経営の仕組みを確立する上で、基本的な考え方、取り組みの方向性を示す ・①資産の効率的な利用、②資産総量の縮減、③計画的保全による施設の長寿命化	★公共施設等総合管理計画の中間見直し ・計画体系の見直し(公共施設見直し方針、公共施設再配置推進指針 第1期を集約) ・資産経営基本方針の改訂 ・計画期間の修正 ・総量縮減シミュレーションの再実施(時点修正) ※平成31年度改訂予定
	■公共施設見直し方針 (H26. 7策定) ・公共施設を対象(ハコモノ)に、今後30年間を見据え、見直しの考え方やアプローチを示す ・①施設利用の効率性向上、②施設の再配置、③施設総量の縮減	●公共施設等個別施設計画の作成 ・計画の策定(5月)
	■公共施設等総合管理計画 (H27. 5策定) ・全ての公共施設等を対象に、計画的な施設管理の基本的な考え方を示す	●再配置計画の作成 ・再配置計画(案)の作成、庁内・庁外調整
	■公共施設再配置推進指針 第1期 (H29. 3策定) ・既に老朽化した施設の再配置実行に向けた検討プロセスや手法などを示す	
	■公共施設等個別施設計画 (H30. 5策定) ・個別施設毎に対策の内容や時期等を定める	
2 資産経営システム	■資産データベース (H25. 4運用開始) ・①公有財産台帳、②固定資産台帳、③保全情報システム(BIMMS)より必要な情報を集約するとともに、利用度・管理運営コストを調査により把握し、一元的に活用	●資産カルテの作成・公表 ・29年度決算データに更新し公表する。(平成30年12月予定)
	■資産カルテの作成・公表 (H25. 4運用開始) ・施設の情報を総合的に示し、現状を明らかにする「資産カルテ」を順次作成・公表 ・資産の「見える化」により、庁内外の課題認識の共有を図る	
	■資産の総合評価・利用調整 (H25. 4運用開始) ・データ評価により課題ある施設を抽出し、総合評価により見直しの方向性を示す 	★資産の総合評価2巡目(モニタリング)の実施 ・25～29年度に総合評価を行った325施設のうち約300施設の利用状況等を継続的に確認していくため、資産データ調査を活用した資産の総合評価2巡目(モニタリング)を実施する。 ・30年度末に評価を確定する予定。
■保全対応優先度に基づく計画的保全 ・総合評価で継続利用(または見直しして利用)とした建物について、緊急性・重要性から、保全の優先度を判断し、長期に維持すべき建物の計画的な保全を推進 ※26年度当初予算から段階的に実施し、27年度より、建築部建築管理課の取組みを支援	●計画的保全の取組み支援 ・引き続き、建築管理課の取組みを支援 ▶ 保全事業の一元化 ・優先度の設定に資産の総合評価結果を反映させる等、取組みを支援していく。	
3 推進体制	■政策会議 ・市長が主宰する庁内意思決定組織	●庁内への周知 ・新任課長補佐研修の実施(4月)
	■庁内連携の強化 ・資産データベース(一部)の庁内閲覧を可能とし、施設所管課の改善業務でも活用 ・施設保全事業の予算を一元化し、保全事業評価を施設所管課及び建築部と実施 ・手引きや職員研修等による、庁内の理解促進	●資産経営推進委員会の運営 ・年3回程度の開催を予定。 ・委員選任(任期:30年8月～2年間) ・審議案件:①資産の総合評価2巡目(モニタリング)、②公共施設等総合管理計画の中間見直し ・提言(31年2月予定)
	■資産経営推進委員会 (H25. 4設置) ・学識経験者及び市民により構成する附属機関 ・資産経営の推進に関する事項について調査審議し、市長に意見を述べる	

2 取組みスケジュール

	資産の総合評価2巡目(モニタリング)	総合管理計画の中間見直し
H30年～9月	手法の検討	見直し項目の検討
10月	第1回資産経営推進委員会	第1回資産経営推進委員会
～	意見を基に必要により修正、評価の実施	意見を基に必要により修正
12月	第2回資産経営推進委員会	第2回資産経営推進委員会
～	意見を基に必要により修正	骨格案の検討
H31年 2月	第3回資産経営推進委員会	第3回資産経営推進委員会
3月	モニタリング評価結果の確定	骨格案の決定

資産経営推進委員会の開催日程と検討項目

開催日程	検討項目	
	資産の総合評価2巡目(モニタリング)	総合管理計画の中間見直し
第1回 (10月19日)	①資産の総合評価2巡目(モニタリング)の手法について意見交換	①総務省策定指針の改訂内容の確認 ②見直し項目等について意見交換
第2回 (12月下旬)	①前回意見の反映状況等の確認 ②評価結果について意見交換	①前回意見の反映状況等の確認
第3回 (2月上旬)	①前回意見の反映状況等の確認 ②最終意見とりまとめ	①骨格案について意見交換

参考：資産の総合評価の実施状況

年度	評価対象グループ	施設数	総合評価実施数	総合評価結果		
				見直し	当面継続	継続(計画的保全対象)
平成25年度	コミュニティ系施設(コミュニティセンター、勤労市民プラザ、公民館、いきいきプラザ、いきいきセンターなど)、文化系施設(ホール)	92	66	5	54	7
平成26年度	スポーツ施設、文化系施設(博物館など)	30	19	2	12	5
平成27年度	図書館、公園・スポーツレクリエーション施設、その他施設(市民活動施設など)	31	23	3	18	2
平成28年度	福祉系施設(児童・子育て)、産業・農業系施設、行政施設(区役所、市民センター、連絡所、保健福祉センターなど)	105	32	4	15	13
平成29年度	行政施設(出先機関など)、福祉系施設(高齢・障害等)、医療系施設、学校教育施設(小・中学校除く)、その他施設(畜場など)	67	62	5	26	31
合計		325	202	19	125	58